

2013年11月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年 1月31日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) メディーナ大統領の高支持率

ア. 27日、Latinobarómetro 社（本社チリ）がラテンアメリカ地域における各国首脳的支持率を公表したところ、メディーナ大統領に対する国民の支持率は74%あり、ラテンアメリカ地域で最も支持率の高い大統領となった。コレア・エクアドル大統領が73%、フネス・エルサルバドル大統領が66%と続いた。Latinobarómetro 社の調査にドミニカ共和国が含まれた2004年以降、これほど支持率が高いドミニカ共和国大統領はいなかった。

(2) 開通・開所式

ア. 20日、メディーナ大統領は、東部観光道路の開通式に出席した。全行程30キロを1億1,000万ペソ（約259万米ドル）かけて建設した。

イ. 27日、メディーナ大統領は、サンペドロ・デ・マコリス県（東部）とラ・ロマーナ県（東部）の環状道路開通式に出席した。これら環状道路開通により、交通事故の減少及び東部観光地までの移動時間が短縮される。

ウ. 29日、メディーナ大統領並びにカンディダ大統領夫人出席の下、台湾の支援により大統領夫人室事業で建設した障害者支援統合センター（Centro de Atención Integral para la Discapacidad）の開所式が行われた。

(3) 学校建設

19日、教育省は、233億6,200万ペソ（約5億5,000万米ドル）かけて401校の学校建築を担うエンジニアの抽選会を行った。401校は、2014年8月から始まる新学期にあわせて供用を開始する予定。

(3) 政党の動き

PLD

ア. 24日、ドミニカ解放党は、党員1,758名が参加して第8回通常総会を開催した。総会において、政治委員会の委員数を25名から35名に増員、中央委員会の委員数を400名から550名に増員、更に、中央委員会の委員資格を党在籍10年とすることが承認された。12月6日から8日まで中央委員会の新委員の立候補を受付、2014年1月12日に新委員の選挙を行う予定。

イ. 24日、ドミニカ解放党幹部のFélix Bautista 上院議員は、フェルナンデス党首（前大統領）を2016年大統領候補に推すキャンペーンを始めた。25日、早速エルマーナス・ミラルバル県においてキャンペーンを開始し、同上院議員は、南部において積極的にキャンペーンを実施していくと述べた。

PRSC

ア. 28日、キリスト教社会改革党（PRSC）は、幹部会合をホセ・ハシム（José Hazim）党首臨時代理が開き、12月8日及び2014年1月26日に会合を開き党規

則変更及び新党首並びに党幹部選出を行うことを決めた。

(4) 国会の動き

20日、上院は、非拘束名簿式比例代表制選挙法案を承認し、可決した。中央選挙委員会は、2016年選挙から適用する。

(5) 中央選挙委員会

16日、中央選挙委員会は、2014年1月からニューヨーク、ボストン、マイアミ、プエルトリコ、マドリッドの海外事務所を再開する旨発表した。本年は、予算不足で事務所を閉鎖したが、2016年選挙に向けて身分証、選挙人証等の発行事務を行うために再開する。

(9) 治安関係

ア. 4日、精神科医であるセサル・メジャ氏は、暴力が全国に蔓延っており、国民は暴力に対して集団パノイア的状况に陥っていることから、国家が真剣に取り組まなければならない課題であると訴えた。街の平穏が破壊され、市民は街頭に出ることを控え、自宅に塞ぎ込み、疑い深くなったと述べた。

イ. 5日、米国税関国境取締局は、麻薬売買、殺人、強盗、銀行詐欺等で米国において服役し刑期終えた112名のドミニカ(共)人を強制送還した。当国移民局によると、本年強制送還されたドミニカ(共)人は2,456名となった。

ウ. 7日、Dominican Watchman National社の現金輸送車が、サンチアゴ県のプエルト・プラタとナバレッテ間を走行中、3名に襲撃され2百万ペソ(約4万7千ドル)が強奪された。運転手らは、発砲により怪我を負った。

エ. 12日、国連開発計画は、ドミニカ共和国を含むラテンアメリカの11ヶ国が唯一2000年から2010年の間に殺人が増加した国々であったと発表した。世界保健機構によると殺人が“蔓延”の状態であり、殺人発生率は11%上昇した。

オ. 19日、ドミニカ共和国は、中米において最も偽造医薬品が出回っている国であると報じられ、大手製薬業社は懸念を表明した。

カ. 24日、メディーナ麻薬取締局報道官は、本年6月から10月にかけて2,029キロ以上のコカインを没収し、56名を逮捕したと発表した。

2. 外交

(1) HOPE FOR第3回国際会議の開催

19日から21日、当国プンタカーナ市においてHOPE FOR第3回国際会議が開催され、20カ国が参加した。開会式にてメディーナ大統領は、当国が災害統合管理人道支援センターを建設している旨述べた。同センターは来年年初から稼働する予定で、学際的で国際的な専門家集団を集めた組織となる。また、カリブ地域のいかなる自然災害にも対応可能な緊急支援備蓄センターの建設も行っている旨述べた。HOPE FOR創設国は、今後参加国を拡大すること、及び協議するテーマを拡大していくことを決定して同会議を終了した。

(2) 新大使の信任状捧呈

14日、シエファール(Siefert)・ドイツ大使、エビルゲン(Evirgen)・トルコ大使、アルサウーティ(Al-Souhouti)・カタール大使、ナバーロ(Navarro) EU大使がメディーナ大統領に信任状を捧呈した。また26日、オコロ(Okolo)教皇大使はメディーナ大統領

に信任状を捧呈した。

(3) ドミニカ国籍及び違法移民状態にある外国人正常化計画に関する憲法裁判所の判決

29日、メディーナ大統領は大統領令327-13を発出し「違法移民状態にある外国人正常化計画」を公布した。同令は違法移民状態にある外国人を合法化する条件が記載されている。

その他関連重要事項は下記の通り。

ア. 7日、中央選挙委員会(JCE)は「外国人の子供に関する市民登記簿、1929-2007」を作成し、以下発表した。同登記簿によると、1929年から2007年までの間に外国人の子供が117カ国53,847人登録されており、内55%(29,255人)が合法に登録されていたが、残り45%(24,392人)は非合法に登録されていた。ハイチ人は、登録済み外国人の67%(36,326人)を占め、登録済み外国人は、全人口(9,445,281人/2010年)の0.57%を占めた。

イ. 8日、米州人権委員会(CIDH)のオロスコ長官は、憲法裁判所判決が有効となる前の12月中旬にドミニカ共和国を訪問したい旨発言した。調査団は12月2日に当国に到着する。

ウ. 12日、ゴンザルベス・セントビンセント・グラナディーン諸島首相は、トミニカ共和国が不法移民の子供の国籍を剥奪するという判決を適用するのであれば、カリブ諸国フォーラム(CARIFORUM)は、の参加資格停止を要求するとした。ゴンザルベス首相は、メディーナ大統領に書簡を送り、同首相はペトロカリベから当国を除名するようマドゥーロ・ベネズエラ大統領と連絡を取っている旨説明した。13日、ドミニカ共和国外務省は右要求を退けた。

エ. 13日、モンタルボ大統領府大臣を代表とする政府代表団は、憲法裁判所の判決168-13号に関する説明を行うためにベネズエラを訪問した。19日、同代表団はベネズエラを再訪した。

オ. 22日、ドミニカ共和国政府とハイチ政府は、憲法裁判所の判決168-13号の影響を受ける人々に関するあらゆる状況に対し、対話による問題解決を目指すとする3点に合意し署名した。両国はベネズエラの仲介に謝意を表明した。署名はモンタルボ大統領府大臣とカシミール・ハイチ外相が行った。

カ. 26日、カリコムはトリニダード・トバゴにおいて開催された会議にて、憲法裁判所の判決に反対するため、ドミニカ共和国のカリコム加盟申請の検討を一時停止する旨決定した。

キ. 27日、モンタルボ大統領府大臣は、対話によって問題解決を目指すとした共同声明にハイチ政府が反する行為をしたことから、ベネズエラで予定されていたハイチ政府との会合に参加しないと正式に発表し、シリエ駐ハイチ大使を当国に呼び戻すに至った。

ク. 29日、ドミニカ政府は「違法移民状態にある外国人正常化計画」を公布した。対象者は本計画施行日より18ヶ月以内に申請書を提出しなければならない。右手続きを取らない場合は、ドミニカ共和国憲法及び関連法に基づき国外追放される。

(4) ハイチ

ア. ハイチの情勢不安に関するMINUSTAHの危機

18日、国際連合ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)のオノレ代表は、国政及び地方選挙を実施出来ないことが原因で深刻化しているハイチの政治情勢不安及び暴力の蔓延に対して危機を表明した。オノレ代表は、ハイチの情勢安定化に対する1

番の脅威は、選挙実施日程及び2014年1月以降の議会機能継続に関する政治的合意がない点であると述べた。ハイチでは高い生活費への不満と選挙の実施を求めて暴力的なデモが再び起こっている。

イ. C A A S D水事業支援のためハイチ訪問

14日、ハイチ国家給水衛生局（D I N E P A）の要請により、サントドミンゴ上下水道整備公社（C A A S D）のモンタス長官及び技術団との会合がハイチ首都で開催された。ハイチ政府は飲料水供給システムの改善のための支援を要望した。現在の供給は、需要の50%しか満たしていない。ハイチ側は 水道管、水道メーター、水道料金等の情報を提供した。

ウ. ハイチ人犯罪者の捜索

18日、国家警察は2010年のハイチ地震により崩壊した刑務所から逃走した千人以上のハイチ人犯罪者を全国において捜索している旨発表した。右犯罪者は未だドミニカ共和国内に潜伏していると見られている。

エ. ハイチ人によるドミニカ共和国人夫妻の強盗殺人

22日、ネイバ市（ドミニカ共和国南部）において2人のハイチ人がドミニカ共和国人老夫妻を殺害した。目的は夫妻が所持していた2つのコーヒー袋を奪うためであった。右復讐として住民が同地域に住む別のハイチ人をリンチした。ハイチ外務省ピエール法務部長はリンチ事件の情報収集のために調査を開始したと発表した。

（5）国際機関

ア. 7日、国際連合食糧農業機関（F A O）のVaagt 当地代表は、貧困を減らし、学校教育指標を改善するためにF A Oがラテンアメリカ地域で3年連続開催している第4回ワークショップ「学校食糧：ブラジルに続く持続可能な開発プログラム」の開会式において、ドミニカ共和国の大きな課題は当国人口の15.6%、特に青少年、に影響を及ぼしている食料危機（inseguridad alimentaria）を数年内に減少させることであると述べた。

イ. 世界銀行理事の訪問

11日、メディーナ大統領は、世界銀行の理事団の表敬を受けた。メディーナ大統領は、エネルギー、教育、貧困、不平等社会、農業、競争力等の分野にて当国が取り組んでいる課題を会合で話した。

（6）ドミニカ共和国におけるスペインの第2回海洋調査

14日、メディーナ大統領は、マドリードのコンプルテンセ大学の専門家による第2回海洋調査団の表敬を受けた。同調査団は、地震の発生が起こり得る断層を特定するとともに、サン・ペドロ・デ・マコリス地域におけるガス放射について調査する。調査は11月17日から12月17日まで行われ、スペイン政府が調査費用150万ドル提供する。

（7）前駐日ドミニカ共和国大使の米州機構大使就任

1日、ベルヘス前駐日ドミニカ共和国大使は米州機構ドミニカ共和国大使に就任し、ワシントンにおいてインスルサ事務総長に信任状を捧呈した。

3. 経済

(1) 予算

ア. 2014年予算

14日、総額6,131億3,600万ペソ（約142億5,900万米ドル）に上る2014年予算法を公布した。法案審議中、サントドミンゴ地下鉄2号線延長工事費用が削除された。

イ. 2013年補正予算

29日、バリックゴールド社からの税収の恩恵を受けて137億7,000万ペソ（約3億2,500万米ドル）の補正予算が成立、公布された。補正予算の7割以上は、電力セクターに対する補助金として使用される。

(2) 企業買収

27日、ルクセンブルク企業の Altice は、携帯電話通信の Orange Dominicana 社の株式100%を14億3,500万米ドル、ケーブルテレビの Tricom 社の株式88%を4億米ドルで買収すると発表した。同時に、Altice 社は、通信業界への投資を行う為に Grupo León Jiménez の提携企業となる協議をしている。

(4) IFRS 基準の適用

5日、デロイトは、当国が国際財務報告基準（IFRS）を2014年から適用するにあたり、2014年1月からインテンシブコースを提供すると発表した。14日、ドミニカ産業協会は、IFRS の適用の延期を求めた。

(5) 税関

26日、フェルナンデス税関局長は、来年から X 線装置をカウセド複合港に設置し、税関検査レベル並びに迅速性を向上させると発表した。また、同局長は、フリーゾーン及びハイチとの物資運搬に使われるコンテナに GPS 機能をつけるとも発表した。

(6) 米国による農産物輸入許可

11日、ロドリゲス農務大臣は、米国がドミニカ共和国産サヤインゲン、なす、唐辛子に対して取っていた輸入検査措置を解除した旨発表した。右により、輸入に最長12日間掛かっていた手続きが免除された。

(6) 観光

ア. 2日、メディーナ大統領は、スペイン資本の Grupo Martinón 社によって建設された高級ホテル Breathless Punta Cana Resort&Spa の開業式に出席した。

イ. 10日、Grupo Punta Cana は、12月に客室200室を有する The Westin Punta Cana を開業すると発表した。

(7) 電力

ア. 15日、Norberto Odebrecht と Tecnimont のコンソーシアムが、300メガワット出力の2機の石炭火力発電所建設を応札した。（客年往電第938号）

イ. 30日、電力監督庁は、2013年に電力価格維持のために政府が支出した補助金が225億8,400万ペソ（約5億2,521万米ドル）に上ったと発表した。

(8) 国際関係

ア. 1日、メディーナ大統領は、ソリア・スペイン産業・エネルギー・観光大臣の表

敬を受けた。ソリア大臣は、スペイン企業の投資先は観光業であり、当国宿泊施設の6割がスペイン企業資本であると述べた。

イ. 6日、台湾は、中小企業統合支援センター建設の第1ステージとして100万米ドルを提供した。

ウ. 11日、メディーナ大統領は、イスラエル企業の Grupo Mitrelli の表敬を受けた。同企業は、総額1億5,000万米ドル相当になるエンリキージョ湖の保全及び農業学校建設プロジェクトに関心を示した。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)